

公益社団法人 東久留米市シルバー人材センター

第9回定時社員総会 招集のご案内

目次

1. 第9回定時社員総会の招集ご通知…P 1
2. 添付書類
 - (1) 事業報告書……………P 2
 - (2) 計算書類等……………P 7
 - (3) 監査報告書……………P 16
3. 社員総会参考書類
 - 第1号議案 平成30年4月1日から平成31年3月31日までの計算書類等の承認の件 ……P17
 - 第2号議案 理事13名選任の件……………P18
 - 第3号議案 監事 2名選任の件……………P19
4. その他参考資料……………P 20

1. 招集通知

31東久シ発第53号
令和元年6月3日

会員 各位

公益社団法人
東久留米市シルバー人材センター
代表理事 会長 栗林 弘
(印章省略)

第9回定時社員総会の招集ご通知

会員の皆様には、時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、公益社団法人東久留米市シルバー人材センターの定時社員総会を下記のとおり開催いたしますので、万障お繰り合わせのうえご出席くださいますよう、ご通知申し上げます。

なお、代理人によるご出席の場合には同封の委任状にご署名と押印のうえ、令和元年6月27日（木）の定時社員総会開催時までにご提出をお願いいたします。また、当日ご本人または代理人によるご出席が願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ですが本通知及び添付の社員総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書に議案への賛否をご表示いただき、令和元年6月26日（水）のセンター営業終了時刻（17時15分）までにご提出くださいますよう、お願いいたします。

事業報告書・計算書類等・参考書類の内容について修正が生じた場合には、当センターのホームページ（<http://www.sjc.ne.jp/silver/>）に掲載するとともに、事務局前に掲出してお知らせいたします。

記

1. 日時及び場所

令和元年6月27日（木） 午後1時30分

東久留米市立生涯学習センター まろにえホール

東久留米市中央町2丁目6番23号

2. 目的事項

(1) 報告事項

平成30年4月1日から平成31年3月31日までの事業報告の件

(2) 決議事項

①第1号議案 平成30年4月1日から平成31年3月31日までの計算書類等の承認の件

②第2号議案 理事13名選任の件

③第3号議案 監事 2名選任の件

※ 議案の概要は、社員総会参考書類（P2～P15まで）に記載してあります。

2. 添付書類

(1) 事業報告書

平成30年度 事業報告

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

『概況』

平成30年度の事業実績（請負事業）の公共の契約件数は、年間676件（前年度比△2.5%）、契約金額は172,177,175円（前年度比+2.8%）となりました。独自事業も含めた民間の契約件数は、年間5,737件（前年度比△6.9%）、契約金額は355,111,590円（前年度比△4.2%）となっております。公共・民間を含めた全体の契約件数は、6,413件（前年度比△6.5%）、契約金額は527,288,765円（前年度比△2.0%）です。

また、シルバー人材センター労働者派遣事業においては、受託件数が162件、登録会員535人のうち47人の会員が就業し、就業率は8.8%、契約金額は33,001,290円（前年度比△12.3%）となりました。

請負事業とシルバー人材センター労働者派遣事業を合算すると、契約金額は560,290,055円（前年度比△2.7%）の微減となっております。

平成30年度末の登録会員数は1,282名（前年度比△1.6%）、年間を通して就業した会員数（請負）は994名（前年度比△1.9%）、就業率は77.5%です。

労働力人口の減少や最低賃金の上昇などにより、民間企業での積極的な高齢者の途用が増えた影響により、全国的にシルバー人材センターの会員数は減少しています。当センターにおいても例外ではありません。かつては団塊世代の定年による大量入会の影響を考慮し、ワークシェアリングの徹底・就業交替のためのルールの整備等を実施した事も考えると隔世の感があります。

当センターでは、平成5年より今日まで、全会員に就業情報を公開する「情報ネットワークサービス（回覧）」を実施しています。就業情報に対して希望する会員は誰でも応募することができ、就業者選考委員会が仕事と会員のマッチングを行っていますが、ここ数年は就業応募者が激減し、応募して頂ける会員が少ないという状況が続いており、会員の希望に合った就業開拓や多種多様な職種に対応した研修など、早急な対策が求められます。

平成から令和へと元号も変わり、シルバー人材センター事業も超高齢化社会という大きな転換期を迎えます。組織としての更なる醸成を図るべく、会員、役職員が一丸となって対応していく必要があります。

以下、平成30年度の事業実施状況を報告させていただきます。

『事業実施状況』

1 臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業を希望する高齢者のための就業の機会確保及び提供（定款 第4条第1号事業）

- (1) 情報（第1・3木曜日、年22回）に常時、最新の就業情報を掲載し全会員に回覧、公平な就業機会の確保に努めた。
- (2) センター内に「就業情報掲示板」を設置し、より迅速な就業機会の確保に努めた。
- (3) 「就業に関する要綱」に基づく分かち合い就業・ローテーション就業を推進し、センター理念である「共働・共助」に努めた。また「適正就業」を推進すべく受注内容及び就業マニュアルの整備・見直しを行った。
- (4) 東久留米市・企業に対し、契約の都度、適正就業ガイドラインを元に協力依頼を行った。
- (5) 独自事業の充実を図るため、各種教室（英語・補習・書道教室、シニアのための体操教室、操体法教室、算数・数学教室）のチラシを作成し、周辺への掲示やセンターHP等で案内を行った。
- (6) 就業機会の拡大を目的として、「労働者派遣事業」を引き続き実施した。

2 高齢者に対し、就業に必要な知識及び技能の付与を目的とした講習の実施（同上第2号事業）

- (1) センター独自研修
 - ① 新入会員研修・就業相談会（四半期に1回、年4回）を実施した。
 - ② 8月に役員・地域班長研修会を成美教育文化会館グリーンホールで開催した。（出席者61名）大塚製薬株による健康講話の後、6班に分かれ意見交換を行った。
 - ③ 10月に仕事別グループリーダー研修を東久留米市商工会3階大会議室で開催した。（出席者82名）「クレーム・トラブルを無くすためには」をメインテーマとして、グループディスカッションを通じて問題点と対策について活発な意見交換を行った。
 - ④ 技能向上のための会員講習会等を実施した。
 - ア. 自動車安全運転講習会（5～12月 5回開催・13名参加）
 - イ. 販売補助スタッフ業務講習会（8月開催・1名参加）
 - ウ. 自転車安全運転講習会（11月開催・24名参加）
 - エ. 植木班技能講習会（3月開催・22名参加）
 - ⑤ 12月に役員研修を実施した。（出席者13名）
- (2) 第5地域シルバー人材センター主催（※注）
 - ① 会員研修
 - ア. 7月に小金井市宮路楽器ホールにおいて、「安全就業推進のつどい」を開催、シルバー保険事業室及び東京都介護予防推進支援センター江尻愛美研究員による安

全講話（転倒事故防止）を行った。また、大塚製薬㈱による熱中症予防についての講演を行った。（11名参加）

イ. 10月に小平市民総合体育館において、早稲田大学講師 包國友幸氏による「膝スッキリ講座」を開催。（9名参加）

② 役員研修

ア. 11月にルネこだいらにおいて、NRI 社会情報システム㈱兼永敏博氏による「理事の役割と地域班の活性化について」の研修会を行った。（13名参加）

③ 職員研修

ア. 10月に武蔵野市シルバー人材センターにおいて「補助金勉強会」を行った。

イ. 11月に小平元気村おがわ東において、公認会計士 森杉美保氏を招いて業務別担当者会議「会計の基礎」を行った。

ウ. 1月に小金井市シルバー人材センターにおいて「会員との接し方」について研修会を行った。

（※注）第5地域シルバー人材センター

三鷹・小平・小金井・東久留米・武蔵野・清瀬・西東京の7市のセンターで構成

（3）東京しごと財団主催

① シルバー人材センターフォーラムにおいて、役職員が参加した。（11月・2名）

② 各種研修会に担当職員が参加した。

3 社会奉仕活動等を通じて、高齢者の生きがいの充実及び社会参加の推進を図るために必要な事業（同上第3号事業）

（1）ボランティアへの積極的参加

① 東久留米市と防犯灯巡回点検ボランティアの協定に基づき、延べ47地域で巡回点検・地域見守り活動を行った。延べ194名の参加により防犯灯の球切れ、故障等6件の報告を行った。

② 学校ボランティアとして次の活動を行った。

ア. 市立第六小学校 芝生の水遣り、除草（18回実施・延べ20名）

イ. 市立第七小学校 登下校時の児童の見守り（ほぼ毎日・延べ782名）

③ 黒目川と落合川の清掃を4回実施、延べ99名が参加した。

④ まろにえ富士見通り歩道清掃を4回実施、延べ50名が参加した。

⑤ 下里本邑遺跡公園の清掃を2回実施、延べ26名が行った。

⑥ 踏切見守りのボランティアに延べ70名が参加した。

⑦ 前沢つばき公園・さつき公園と遊歩道の清掃を10回実施、延81名が参加した。

⑧ 1月の東久留米七福神めぐりの誘導に25名が参加した。

⑨ 3月の「大東京マラソンまつり」の観客案内ボランティアに4名が参加した。

⑩ 11月の東久留米市環境美化マナーアップキャンペーンに延べ9名が参加した。

⑪ 10月に「ボランティアの集い」を開催し、34名が参加した。活動報告や意見交換を行った。

4 前条の目的を達成するための調査研究、相談及び事業の企画運営（同上第4号事業）

（1）事業実績の分析・報告

毎月の事業実績の主要指標を、理事会及び情報で全会員に報告した。事業統計の結果を基に、理事会を中心に今後のセンター事業の方向性及び対策を検討した。

(2) 毎月原則第3水曜日に入会説明会を行い、センターの基本理念と事業内容を説明し、会員増強を図った。

(3) 仕事を依頼した発注者を対象にお客様アンケートを実施し、サービスの向上に努めた。

5 その他センターの目的を達成するために必要な事業（同上第5号事業）

(1) 定時社員総会

定款の定めにより、6月27日（水）に第8回定時社員総会を開催し、事業運営上の議案を審議・決定した。

(2) 理事会

理事会を年12回開催し、事業実施に関する議案を協議・決定した。

(3) 六役会

六役会議を年12回開催し、事業運営に関する総合調整等を行った。

(4) 専門部会を次のとおり開催した。

- ① 総務部会（年12回）
- ② 事業部会（年12回）
- ③ 広報部会（年12回）

(5) 各種委員会を次のとおり開催した。

- ① 安全管理委員会（年12回）
- ② 組織活性化委員会（年11回）
- ③ 就業者選考委員会（年22回）
- ④ ボランティア委員会（年10回）
- ⑤ シルバーひがしくるめ編集委員会（年2回発行・随時開催）
- ⑥ 改善委員会（年8回）

(6) 地域班長会議を年2回開催して、センターと会員との連絡の緊密化を図った。

(7) 全23地域で地域懇談会を開催し、地域班長と担当理事が協力して、会員相互の連帯感を強化した。

(8) 59グループの仕事別グループ毎に、会議や懇談会を開催し、より一層の仕事の質と市民サービスの向上に努めた。

(9) 会員の安全管理及び健康維持・安全啓発を目的とした活動を次の通り開催した。

- ① 7月に就業現場（計7か所）の安全パトロール

- ② 体力測定会（10月開催・45名参加、2月開催・49名参加）
- ③ 安全標語・シルバー川柳の募集（12月募集・89首応募）
- ④ 3月に成美教育文化会館において、安全管理責任者講習会を開催（62名参加）。各仕事別グループの安全管理責任者が集まり、「安全に対する基本的事項」や「事故の減少をめざした対策（原因の分析と改善策）」等について確認した。
- ⑤ 毎月10日を「安全就業の日」とし、昨年度に引き続き安全バッジの配布を行った。
- ⑥ 11月に事故報告と事故原因分析・再発防止のための手順・様式等を再整備し、会員に周知した。

(10) センター事業のPR

- ① 東久留米市役所本庁舎ロビーに設置された「東久留米市 INFORMATION」にセンターの事業案内を掲載した。
- ② 総合パンフレット「まるごと情報源」を56,000部作成、2月に東久留米市内の約50,000世帯及び市役所・主要な事業所等に配布した。
- ③ 会報誌「シルバーひがしくるめ」104号（8月）と105号（2月）を各2,300部作成、全会員に配布しセンター活動の報告・事業のPR及び会員活動の普及啓発に努めた。また、市民への認知度を高めるべく市内公共機関各所に配布した。
- ④ 5月に社会福祉協議会の情報誌「いきいき」にセンター事業案内を掲載した。
- ⑤ 東久留米市広報紙の「広報ひがしくるめ」に入会説明会の案内を掲載、会員数の拡大に努めた。
- ⑥ 情報の日におけるホームページの更新を発行の都度行った。
- ⑦ 会員募集ポスターを作成、役員及び地域班長に掲示を依頼した。
- ⑧ 12月から「会員増強コツコツキャンペーン」を行い、会員による会員紹介を呼びかけた。
- ⑨ 第5地域シルバー人材センターで「オリジナルうちわ」を作成、広く市民に配布した。
- ⑩ 7月に久留米西団地自治会主催の「夏まつり」に参加した。
- ⑪ 11月に「東久留米市市民みんなのまつり」に参加した。
- ⑫ 1月に「新春のつどい」を成美教育文化会館で開催、市長、市議会議長、都議会議員、会員・職員73名が参加した。
- ⑬ 会員の退会抑制と地域社会との連携を図る目的により、会員相互の親睦も兼ねた様々な組織活性化事業を行った。

(2) 計算書類

1. 貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	415,464	553,158	△ 137,694
預金	46,816,345	36,147,655	10,668,690
未収金	39,260,951	40,344,209	△ 1,083,258
貸倒引当金	△ 259,122	△ 264,220	5,098
	39,001,829	40,079,989	△ 1,078,160
立替金	77,264	993,070	△ 915,806
前払金	0	0	0
流動資産合計	86,310,902	77,773,872	8,537,030
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
減価償却引当資産	9,485,945	10,072,993	△ 587,048
財政運営資金積立資産	51,000,000	51,000,000	0
建設資金積立資産	7,500,000	7,500,000	0
退職給付引当資産	8,421,307	14,473,376	△ 6,052,069
特定資産合計	76,407,252	83,046,369	△ 6,639,117
(2) その他固定資産			
建物	3,530,199	3,530,199	0
建物減価償却累計額	△ 3,379,119	△ 3,080,227	△ 298,892
	151,080	449,972	△ 298,892
建物附属設備	4,438,000	4,438,000	0
建物附属設備減価償却累計額	△ 2,824,787	△ 2,527,441	△ 297,346
	1,613,213	1,910,559	△ 297,346
構築物	3,213,500	3,213,500	0
構築物減価償却累計額	△ 2,371,204	△ 2,049,854	△ 321,350
	842,296	1,163,646	△ 321,350
車両運搬具	0	1,587,105	△ 1,587,105
車両運搬具減価償却累計額	0	△ 1,587,104	1,587,104
	0	1	△ 1
什器備品	1,077,765	1,077,765	0
什器備品減価償却累計額	△ 910,835	△ 828,367	△ 82,468
	166,930	249,398	△ 82,468
保証金	40,000	40,000	0
その他固定資産合計	2,813,519	3,813,576	△ 1,000,057
固定資産合計	79,220,771	86,859,945	△ 7,639,174
資産合計	165,531,673	164,633,817	897,856
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	47,832,073	41,815,243	6,016,830
前受金	597,800	346,186	251,614
預り金	615,428	598,712	16,716
流動負債合計	49,045,301	42,760,141	6,285,160
2. 固定負債			
退職給付引当金	8,421,307	14,473,376	△ 6,052,069
固定負債合計	8,421,307	14,473,376	△ 6,052,069
負債合計	57,466,608	57,233,517	233,091
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	108,065,065	107,400,300	664,765
(うち特定資産への充当額)	(67,985,945)	(68,572,993)	△ 587,048
正味財産合計	108,065,065	107,400,300	664,765
負債及び正味財産合計	165,531,673	164,633,817	897,856

2. 正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	0	0	0	
特定資産受取利息	0	0	0	
受取会費	2,788,000	2,770,800	17,200	
正会員受取会費	2,786,000	2,768,800	17,200	正会員会費収入
特別会員受取会費	2,000	2,000	0	常務理事会会費収入
賛助会員受取会費	0	0	0	
受託事業収益	523,764,865	534,919,678	△ 11,154,813	
受取配分金	458,948,672	466,001,522	△ 7,052,850	会員配分金収入
受取材料費等	28,522,520	31,864,929	△ 3,342,409	就業に伴う材料費等収入
受取事務費	36,293,673	37,053,227	△ 759,554	事務費収入
独自事業収益	3,523,900	3,184,600	339,300	英語・補習・書道・体操教室等
受取配分金	2,825,241	2,477,675	347,566	会員配分金収入
受取材料費等	437,971	504,794	△ 66,823	就業に伴う材料費等収入
受取事務費	260,688	202,131	58,557	事務費収入
労働者派遣事業等収益	3,412,589	4,010,688	△ 598,099	
労働者派遣事業等収益	3,412,589	4,010,688	△ 598,099	労働者派遣にともなう収益
受取補助金等	42,286,000	42,078,000	208,000	
受取連合交付金	13,236,000	13,028,000	208,000	国庫補助金
受取市補助金	29,050,000	29,050,000	0	市補助金(東京都含む)
受取寄付金	0	0	0	
受取寄付金	0	0	0	
雑収益	53,768	55,145	△ 1,377	
受取利息	0	0	0	
雑収益	53,768	55,145	△ 1,377	帽子代・廃材処分費
経常収益計	575,829,122	587,018,911	△ 11,189,789	
(2) 経常費用				
事業費	563,877,512	571,127,118	△ 7,249,606	事業に係る費用
支払配分金	461,773,913	468,479,197	△ 6,705,284	会員配分金
支払材料費等	24,467,109	24,488,576	△ 21,467	原材料費、就業に伴う諸経費
職員基本給	23,538,720	23,264,835	273,885	正規職員基本給
職員特別手当	8,991,998	8,689,642	302,356	期末勤勉手当
職員諸手当	4,376,243	4,408,386	△ 32,143	地域・扶養・超勤・通勤手当
臨時雇賃金	9,056,502	8,728,990	327,512	臨時職員賃金
法定福利費	8,279,649	8,139,098	140,551	社会保険料・労働保険料
退職給付費用	1,710,000	4,845,000	△ 3,135,000	退職金積立
会議費	188,287	215,409	△ 27,122	諸会議費用
旅費交通費	2,248,282	1,388,917	859,365	部会・委員会・各種研修費用弁償・交通費
通信運搬費	1,015,029	1,229,592	△ 214,563	切手代、電話代
減価償却費	58,792	58,792	0	減価償却費
消耗品費	1,110,924	824,444	286,480	事務用品、ボランティア・安全消耗、OA用品等
修繕費	6,606	124,549	△ 117,943	車両修繕、施設修繕費
印刷製本費	387,072	902,400	△ 515,328	冊子印刷、コピー代等
燃料費	128,337	165,052	△ 36,715	ガソリン代
光熱水料費	914,177	871,142	43,035	電気・水道料金
賃借料	2,262,440	2,216,172	46,268	駐車場、車両・OA・印刷機リース料
保険料	4,277,090	4,222,335	54,755	シルバー保険
諸謝金	0	11,137	△ 11,137	
租税公課	2,491,550	2,548,900	△ 57,350	印紙代・消費税
支払負担金	4,500	4,500	0	安全運転管理者講習負担金
組織活動助成費	1,331,589	1,347,656	△ 16,067	地域班・仕事別活動補助金
委託費	4,085,811	3,781,288	304,523	各種会員委託・OA・セコム等委託
貸倒引当金繰入額	3,602	51,060	△ 47,458	貸倒引当金繰入
雑費	1,169,290	120,049	1,049,241	苦情対応費用、過年度配分金

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
管理費	11,465,044	17,863,401	△ 6,398,357	法人の運営に係る費用
職員基本給	1,238,880	1,224,465	14,415	正規職員基本給
職員特別手当	473,262	457,349	15,913	期末勤勉手当
職員諸手当	230,329	232,016	△ 1,687	地域・扶養・超勤・通勤手当
臨時雇賃金	451,972	429,638	22,334	臨時職員賃金・事務所清掃等賃金
法定福利費	454,163	446,452	7,711	社会保険料・労働保険料
福利厚生費	197,323	164,695	32,628	健康診断・職員互助会費
退職給付費用	90,000	255,000	△ 165,000	退職金積立
会議費	17,143	24,271	△ 7,128	諸会議費用
旅費交通費	1,417,312	2,135,468	△ 718,156	理事会・諸会議実費弁償
通信運搬費	272,471	373,062	△ 100,591	切手代、電話代
減価償却費	941,264	941,264	0	減価償却費
消耗品費	1,343,049	4,128,261	△ 2,785,212	事務局消耗品・トナー代等
修繕費	734	49,552	△ 48,818	車両修繕
印刷製本費	86,940	134,940	△ 48,000	議案書・封筒印刷代等
燃料費	117,109	145,950	△ 28,841	ガソリン代
光熱水料費	228,544	217,786	10,758	電気・水道料金
賃借料	678,816	669,652	9,164	車両・OA・印刷機リース料
手数料	202,725	212,641	△ 9,916	振込手数料
保険料	223,376	193,207	30,169	火災保険・役員保険・車両保険等
支払負担金	186,800	186,800	0	全シ協会費・第5地域負担金
委託費	2,554,932	5,157,432	△ 2,602,500	各種会員委託・看板設置・会計士委託等
雑費	57,900	83,500	△ 25,600	他団体イベント会費、香典
経常費用計	575,342,556	588,990,519	△ 13,647,963	
当期経常増減額	486,566	△ 1,971,608	2,458,174	
2.経常外増減の部				
(1)経常外収益				
固定資産売却益	178,199	0	178,199	
車両運搬具売却益	178,199	0	178,199	車両除却
経常外収益計	178,199	0	178,199	
(2)経常外費用				
固定資産除却損	0	0	0	
建物除却損	0	0	0	
什器備品除却損	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	178,199	0	178,199	
当期一般正味財産増減額	664,765	△ 1,971,608	2,636,373	
一般正味財産期首残高	107,400,300	109,371,908	△ 1,971,608	
一般正味財産期末残高	108,065,065	107,400,300	664,765	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	108,065,065	107,400,300	664,765	

3. 正味財産増減計算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的 事業会計	法人会計	内部 取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1.経常増減の部				
(1)経常収益				
特定資産運用益	0	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0	0
受取会費	1,394,400	1,393,600	0	2,788,000
正会員受取会費	1,392,400	1,393,600		2,786,000
特別会員受取会費	2,000	0		2,000
賛助会員受取会費	0	0		0
受託事業収益	513,792,964	9,971,901	0	523,764,865
受取配分金	458,948,672	0		458,948,672
受取材料費等	28,522,520	0		28,522,520
受取事務費	26,321,772	9,971,901		36,293,673
独自事業収益	3,446,475	77,425	0	3,523,900
受取配分金	2,825,241	0		2,825,241
受取材料費等	437,971	0		437,971
受取事務費	183,263	77,425		260,688
労働者派遣事業等収益	3,412,589	0	0	3,412,589
労働者派遣事業等収益	3,412,589	0		3,412,589
受取補助金等	42,286,000	0	0	42,286,000
受取連合交付金	13,236,000	0		13,236,000
受取市補助金	29,050,000	0		29,050,000
受取地域高齢者活用推進事業助成金	0	0		0
受取寄付金	0	0	0	0
受取寄付金	0	0		0
雑収益	31,650	22,118	0	53,768
受取利息	0	0		0
雑収益	31,650	22,118		53,768
経常収益計	564,364,078	11,465,044	0	575,829,122
(2)経常費用				0
事業費	563,877,512	—	0	563,877,512
支払配分金	461,773,913	—		461,773,913
支払材料費等	24,467,109	—		24,467,109
職員基本給	23,538,720	—		23,538,720
職員特別手当	8,991,998	—		8,991,998
職員諸手当	4,376,243	—		4,376,243
臨時雇賃金	9,056,502	—		9,056,502
法定福利費	8,279,649	—		8,279,649
退職給付費用	1,710,000	—		1,710,000
会議費	188,287	—		188,287
旅費交通費	2,248,282	—		2,248,282
通信運搬費	1,015,029	—		1,015,029
減価償却費	58,792	—		58,792
消耗品費	1,110,924	—		1,110,924
修繕費	6,606	—		6,606
印刷製本費	387,072	—		387,072
燃料費	128,337	—		128,337
光熱水料費	914,177	—		914,177
賃借料	2,262,440	—		2,262,440
保険料	4,277,090	—		4,277,090
租税公課	2,491,550	—		2,491,550
支払負担金	4,500	—		4,500
組織活動助成費	1,331,589	—		1,331,589
委託費	4,085,811	—		4,085,811
貸倒引当金繰入額	3,602	—		3,602
雑費	1,169,290	—		1,169,290

(単位:円)

科 目	公益目的 事業会計	法人会計	内部 取引消去	合 計
管理費	—	11,465,044	0	11,465,044
職員基本給	—	1,238,880		1,238,880
職員特別手当	—	473,262		473,262
職員諸手当	—	230,329		230,329
臨時雇賃金	—	451,972		451,972
法定福利費	—	454,163		454,163
福利厚生費	—	197,323		197,323
退職給付費用	—	90,000		90,000
会議費	—	17,143		17,143
旅費交通費	—	1,417,312		1,417,312
通信運搬費	—	272,471		272,471
減価償却費	—	941,264		941,264
消耗品費	—	1,343,049		1,343,049
修繕費	—	734		734
印刷製本費	—	86,940		86,940
燃料費	—	117,109		117,109
光熱水料費	—	228,544		228,544
賃借料	—	678,816		678,816
手数料	—	202,725		202,725
保険料	—	223,376		223,376
支払負担金	—	186,800		186,800
委託費	—	2,554,932		2,554,932
雑費	—	57,900		57,900
経常費用計	563,877,512	11,465,044	0	575,342,556
当期経常増減額	486,566	0	0	486,566
2.経常外増減の部				
(1)経常外収益				
固定資産売却益	178,199	0	0	178,199
車両運搬具売却益	178,199	0	0	178,199
経常外収益計	178,199	0	0	178,199
(2)経常外費用				
固定資産除却損	0	0	0	0
建物除却損	0	0	0	0
什器備品除却損	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	178,199	0	0	178,199
当期一般正味財産増減額	664,765	0	0	664,765
一般正味財産期首残高	107,400,300	0	0	107,400,300
一般正味財産期末残高	108,065,065	0	0	108,065,065
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	108,065,065	0	0	108,065,065

4. 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物、建物附属設備、構築物、車両運搬具及び什器備品・・・定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、期末債権残高に一定率を乗じて算出した金額を計上している。

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額から中小企業退職金共済給付額を控除した金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
減価償却引当資産	10,072,993	1,000,056	1,587,104	9,485,945
財政運営資金積立資産	51,000,000	0	0	51,000,000
建設資金積立資産	7,500,000	0	0	7,500,000
退職給付引当資産	14,473,376	0	△ 6,052,069	8,421,307
合 計	83,046,369	1,000,056	△ 4,464,965	76,407,252

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
減価償却引当資産	9,485,945	(0)	(9,485,945)	—
財政運営資金積立資産	51,000,000	(0)	(51,000,000)	—
建設資金積立資産	7,500,000	(0)	(7,500,000)	—
退職給付引当資産	8,421,307	—	—	(8,421,307)
合 計	76,407,252	(0)	(67,985,945)	(8,421,307)

4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
連合交付金	(公財)東京しごと財団	0	13,236,000	13,236,000	0	—
市補助金	東久留米市	0	29,050,000	29,050,000	0	—
合 計		0	42,286,000	42,286,000	0	—

5. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職金規程にもとづく退職一時金制度を採用している。

(2) 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務	8,421,307円
②退職給付引当金	8,421,307円

(3) 退職給付費用に関する事項

①中小企業退職金共済掛金	1,800,000円
②退職給付費用	1,800,000円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、退職給付に係る期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済給付額を除いた金額を退職給付引当金に計上している。

5. 附属明細書

1. 特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	264,220	259,122	8,700	255,520	259,122
退職給付引当金	14,473,376	0	6,052,069	0	8,421,307

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗い替えによる戻入額である。

6. 財 産 目 録

平成31年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	手元保管	運転資金として	415,464
	預金	普通預金他 東和銀行東久留米中央支店	運転資金として	46,816,345
	未収金	事業に対する未収額等	受託・独自事業の受託料金等である。	39,260,951
	貸倒引当金	事業の未収金に対するもの	事業の未収金の貸倒れに備えたもの	<u>△ 259,122</u>
	立替金	電気代の立替・材料費立替	自動販売機電気代、事業材料費等立替	39,001,829
				77,264
	流動資産合計			86,310,902
(固定資産)				
特定資産	減価償却引当資産	決済用預金 東和銀行東久留米中央支店	減価償却累計額見合の引当資産として管理している。	9,485,945
	財政運営資金積立資産	決済用預金 東和銀行東久留米中央支店	配分金支払のための運転資金として	51,000,000
	建設資金積立資産	決済用預金 東和銀行東久留米中央支店	施設建設資産として管理している。	7,500,000
	退職給付引当資産	決済用預金 東和銀行東久留米中央支店	職員退職給付引当資産として管理している。	8,421,307
その他固定資産	建物	物置4台・センター内部造作 下里4-1-44	公益目的事業の用に供している。	151,080
	建物附属設備	電気・給排水・空調設備 下里4-1-44	管理運営の用に供している。	1,613,213
	構築物	金属製塀・駐車場舗装 下里4-1-44	管理運営の用に供している。	842,296
	什器備品	紙折り機・エアコン・プロジェクター	公益目的事業と管理運営の用に供している。	166,930
	保証金	AED保証金	公益目的事業の用に供している。 (救急救命の資産として管理している。)	40,000
	固定資産合計			79,220,771
	資産合計			165,531,673
(流動負債)				
	未払金	事業に対する未払額	公益目的事業に供する備品、配分金等未払分	47,832,073
	前受金	事業に対する前受金	発注者からの前受	597,800
	預り金	職員に対するもの	職員より預っている社会保険料 雇用保険料本人負担分他	615,428
	流動負債合計			49,045,301
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員5名に対する退職金の支給に備えたもの	8,421,307
	固定負債合計			8,421,307
	負債合計			57,466,608
正味財産				108,065,065

(3) 監査報告書

監 査 報 告 書

平成31年4月25日

公益社団法人東久留米市シルバー人材センター

会 長 栗 林 弘 殿

公益社団法人 東久留米市シルバー人材センター

監 事 樋 川 紘 一 印

監 事 飯 田 優 子 印

私達は、公益社団法人 東久留米市シルバー人材センターの平成30年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告します。

1. 監査の方法の概要

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査報告

- 一 公益社団法人 東久留米市シルバー人材センターの平成30年度の事業報告は、法令もしくは定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及び附属明細書並びに財産目録の監査結果

公益社団法人 東久留米市シルバー人材センターの平成30年度の計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

3. 社員総会参考書類

第1号議案

(1) 第1号議案 平成30年4月1日から平成31年3月31日までの計算書類等の承認の件

① 提案の理由

当法人の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの収支が添付書類のとおりとなりましたことから、法令に則り、社員総会での承認を求めるものがあります。

② 計算書類等の内容

(1) 貸借対照表、損益計算書

(2) 財産目録、キャッシュフロー計算書（作成が定められている法人）

(3) 附属資料

※計算書類等は添付書類（P7～P15）に記載しているため、参考書類には重ねての記載を省略しております。

第2号議案

理事13名選任の件

【提案理由】

当センターの理事12名が、本社員総会の終結の時をもって全員任期満了となります。つきましては、理事13名の選任をお願いするものです。

理事候補者は以下のとおりです。

(任期：令和元年6月27日～令和3年定時社員総会終結の時)

番号	氏名	住所(入会年月)	センター組織活動歴等 (就業状況)	備考
1	おだぎり 小田桐 貞	神宝町一丁目 (平成26年4月)	理事(1期)・広報部会・安全管理委員 スポーツセンター受付用務	再任
2	おの 小野 正邦	大門町一丁目 (平成25年8月)	理事(2期)・総務部会・安全管理委員 除草清掃作業・広報配布等	再任
3	ふじもと 藤本 公子	東本町 (平成19年8月)	理事(4期)・事業部会・組織活性化委員長 家事援助サービス	再任
4	わたなべ 渡邊 やすお 康夫	小山二丁目 (平成25年4月)	理事(2期)・総務部会・ボランティア委員 委員長	再任
5	いわぶち 巖淵 たかあき 孝昭	本町三丁目 (平成22年2月)	日本社会事業大学事務(派遣) パソコン浄書等	新任
6	ひかわ 樋川 みちこ 道子	南沢二丁目 (平成27年5月)	放課後子供教室 南町都営アパート管理等	新任
7	ながふち 永淵 みつこ 充子	幸町三丁目 (平成19年9月)	理事(3期)・総務部会長 駐輪場受付業務	再任
8	なわ 名和 たくろう 卓良	幸町三丁目 (平成25年7月)	理事(1期)・事業部会・安全管理委員 家庭教師	再任
9	しみず 清水 はるみ 晴美	八幡町一丁目 (平成16年1月)	理事(1期)・広報部会・組織活性化員 日本社会事業大学室内清掃	再任
10	みつはし 三橋 てるよ	前沢三丁目 (平成24年6月)	理事(2期)・広報部会・組織活性化委員 ゲストハウス管理清掃業務	再任
11	さいとう 齋藤 まつえ 松衛	滝山一丁目 (平成21年10月)	公有財産台帳整備業務 電話催告業務	新任
12	すがわら 菅原 ゆういち 勇一	滝山六丁目 (平成22年3月)	理事(3期)・事業部会・安全管理委員長 放課後子供教室	再任
13	あずま 東 じゅんじ 淳治	西東京市 (平成27年4月)	特別会員、常務理事・事務局長 理事(2期)	再任

※役員履歴・・・1期は最長2年として記載している。

第3号議案

監事2名選任の件

【提案理由】

当センターの監事2名が、本社員総会の終結の時をもって全員任期満了となります。つきましては、監事2名の選任をお願いするものです。

監事候補者は以下のとおりです。

(任期：令和元年6月27日～令和3年定時社員総会終結の時)

番号	氏名	住所（入会年月）	センター組織活動歴等 （就業状況）	備考
1	いいだ 飯田 優子	下里四丁目 （平成20年10月）	監事（1期） イトーヨーカ堂ネットスーパー	再任
2	とみざわ 富澤 よしのぶ 義信	滝山四丁目 （平成27年4月）	脳の健康教室	新任

※役員履歴・・・1期は最長2年として記載している。

4. その他参考資料

〈資料1〉 会員の状況

会員の状況(平成31年3月31日現在)

正会員 1,282名(男性721名、女性561名)

特別会員 男性1名

1. 月別入退会者数

(単位:人)

	前月末会員数			当月入会員数			当月退会員数			当月末会員数		
	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計
30年4月	720	583	1,303	19	19	38	28	25	53	711	577	1,288
5月	711	577	1,288	6	8	14	3	2	5	714	583	1,297
6月	714	583	1,297	5	12	17	0	5	5	719	590	1,309
7月	719	590	1,309	6	2	8	5	3	8	720	589	1,309
8月	720	589	1,309	4	4	8	3	1	4	721	592	1,313
9月	721	592	1,313	7	4	11	4	5	9	724	591	1,315
10月	724	591	1,315	5	4	9	2	3	5	727	592	1,319
11月	727	592	1,319	10	7	17	2	5	7	735	594	1,329
12月	735	594	1,329	5	4	9	7	7	14	733	591	1,324
31年1月	733	591	1,324	8	3	11	6	1	7	735	593	1,328
2月	735	593	1,328	10	4	14	7	8	15	738	589	1,327
3月	738	589	1,327	0	0	0	17	28	45	721	561	1,282
合計				85	71	156	84	93	177			

退会理由

(単位:人)

	病 気	就 職	死 亡	転 居	希望する 仕事なし	就業機会 なし	家庭の 事情
男性	20	16	5	0	9	4	2
女性	22	6	0	8	14	3	15
合計	42	22	5	8	23	7	17

	会費未納	加 齢	他団体へ の加入	運営への 不 満	未回答	その他	合 計
男性	3	10	0	0	0	15	84
女性	0	11	0	1	1	12	93
合計	3	21	0	1	1	27	177

2. 登録状況・就業状況(男女別・年齢別)

(単位:人, 歳)

		60歳未満	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80歳以上	合計	平均年齢	最高年齢
登録会員	男性	0	15	130	255	212	109	721	74.4	91
	女性	5	32	133	177	154	60	561	73.0	87
	計	5	47	263	432	366	169	1,282	73.8	91
就業会員	男性	0	9	84	185	177	77	532	74.9	89
	女性	5	22	99	149	131	56	462	74.3	87
	計	5	31	183	334	308	133	994	74.6	89

(注) 1. 「登録会員」欄は、平成31年3月31日現在登録中の会員を記入。

2. 「就業会員」欄は、平成30年度中に一度でも就業した会員の数を記入。

この場合、同一会員が上記期間中に何度働いても「1人」として計上。

なお、年度途中で退会した会員についても算入。

3. 平均年齢は、小数点第一位(小数点第二位を四捨五入)まで求め、

最高年齢は、平成31年3月31日現在の満年齢とする。

3. 登録状況・就業状況(男女別・第一希望職群別)

(単位:人)

		技術	技能	事務整理	管理	折衝外交	一般作業	サービス	その他	合計
登録会員	男性	144	100	72	249	32	95	27	2	721
	女性	39	7	100	51	50	152	161	1	561
	計	183	107	172	300	82	247	188	3	1,282
就業会員	男性	24	40	4	97	6	63	2	0	236
	女性	24	0	19	12	12	109	58	0	234
	計	48	40	23	109	18	172	60	0	470

〈資料2〉 事業実績

総括表

	公 共 事 業	民 間 事 業	合 計
事業件数	676件	5,737件	6,413件
就業延実人員	6,656人	18,154人	24,810人
就業延日人員	41,720人	78,298人	120,018人
契約金額	172,177,175円	355,111,590円	527,288,765円
公民比率	32.7%	67.3%	100%
就業実人員	994人		
就業率	77.5%		

1.月別事業実績

区分 月別	月末 会員数 (人)	事業別	受託事 業件数 (件)	就業人員(人)			契約金額(円)			
				実 人員	延 実 人員	延 日 人員	配 分 金	材 料 費 等	事 務 費	合 計
30年 4月	1,288	公 共	56		634	3,656	12,239,487	775,387	847,332	13,862,206
		民 間	437		1,198	5,840	23,421,042	834,905	1,858,362	26,114,309
		計	493	788	1,832	9,496	35,660,529	1,610,292	2,705,694	39,976,515
5月	1,297	公 共	57		513	3,368	12,978,221	-53,116	819,825	13,744,930
		民 間	547		1,783	7,043	27,393,234	2,165,966	2,345,452	31,904,652
		計	604	799	2,296	10,411	40,371,455	2,112,850	3,165,277	45,649,582
6月	1,309	公 共	57		674	3,778	13,107,916	423,861	876,501	14,408,278
		民 間	508		1,697	6,697	26,900,664	2,038,455	2,384,746	31,323,865
		計	565	818	2,371	10,475	40,008,580	2,462,316	3,261,247	45,732,143
7月	1,309	公 共	60		604	4,108	14,252,227	808,346	1,015,202	16,075,775
		民 間	527		1,763	6,911	27,593,175	1,987,617	2,472,837	32,053,629
		計	587	832	2,367	11,019	41,845,402	2,795,963	3,488,039	48,129,404
8月	1,313	公 共	55		446	2,919	11,746,509	1,668,764	840,753	14,256,026
		民 間	465		1,395	6,515	25,448,660	1,019,191	2,184,669	28,652,520
		計	520	790	1,841	9,434	37,195,169	2,687,955	3,025,422	42,908,546
9月	1,315	公 共	54		481	3,097	11,825,331	909,488	813,687	13,548,506
		民 間	476		1,461	6,326	26,095,459	1,456,730	2,232,670	29,784,859
		計	530	803	1,942	9,423	37,920,790	2,366,218	3,046,357	43,333,365
10月	1,319	公 共	55		630	3,924	12,647,547	210,165	786,577	13,644,289
		民 間	583		1,970	7,480	29,546,631	2,131,059	2,354,135	34,031,825
		計	638	811	2,600	11,404	42,194,178	2,341,224	3,140,712	47,676,114
11月	1,329	公 共	55		519	3,577	14,332,432	845,100	876,501	16,054,033
		民 間	534		1,813	7,171	28,027,437	2,254,670	2,424,584	32,706,691
		計	589	793	2,332	10,748	42,359,869	3,099,770	3,301,085	48,760,724
12月	1,324	公 共	54		445	2,899	11,922,246	1,021,550	946,555	13,890,351
		民 間	484		1,466	6,355	26,806,625	2,144,935	2,407,220	31,358,780
		計	538	797	1,911	9,254	38,728,871	3,166,485	3,353,775	45,249,131
31年 1月	1,328	公 共	56		510	3,044	11,814,080	1,460,643	705,360	13,980,083
		民 間	381		1,223	5,992	22,419,186	912,784	2,008,345	25,340,315
		計	437	821	1,733	9,036	34,233,266	2,373,427	2,713,705	39,320,398
2月	1,327	公 共	59		626	3,671	12,294,052	1,309,985	680,120	14,284,157
		民 間	391		1,140	5,500	21,933,700	950,222	1,978,026	24,861,948
		計	450	814	1,766	9,171	34,227,752	2,260,207	2,658,146	39,146,105
3月	1,282	公 共	58		574	3,679	12,872,320	686,871	869,350	14,428,541
		民 間	404		1,245	6,468	24,155,732	996,913	1,825,552	26,978,197
		計	462	780	1,819	10,147	37,028,052	1,683,784	2,694,902	41,406,738
累 計		公 共	676		6,656	41,720	152,032,368	10,067,044	10,077,763	172,177,175
		民 間	5,737		18,154	78,298	309,741,545	18,893,447	26,476,598	355,111,590
		計	6,413	994	24,810	120,018	461,773,913	28,960,491	36,554,361	527,288,765

(注)1. 独自事業は民間の受託事業を含む。

2. 実人員は、同一人が1ヶ月以内に数件又は、数日就業しても1人として計上。

3. 延実人員は、同一人が、1ヶ月以内に数件就業したときは、件数に応じた人数を計上。

4. 延日人員は、同一人が、1ヶ月以内に数件就業したときは、件数に応じた日数を計上。

5. 累計欄の実人員は、同一人が1年以内に数件又は、数日就業しても1人として計上。

2. 公共・民間別事業実績

区分		契約 件数 (件)	就 業 延日人員 (人)	契 約 金 額 (円)				
				配 分 金	材 料 費 等	事 務 費	合 計	割合 (%)
公 民 別								
公共事業等		676	41,720	152,032,368	10,067,044	10,077,763	172,177,175	32.7
民 間 事 業 等	公社公団 一般企業等	2,501	60,955	250,968,270	3,467,242	20,279,745	274,715,257	52.1
	個人・家庭	3,179	16,629	55,948,034	14,988,234	5,936,165	76,872,433	14.5
	独自事業	57	714	2,825,241	437,971	260,688	3,523,900	0.7
	小 計	5,737	78,298	309,741,545	18,893,447	26,476,598	355,111,590	67.3
合 計		6,413	120,018	461,773,913	28,960,491	36,554,361	527,288,765	100.0

(注) 就業延日人員は、同一人が、1ヶ月以内に数件就業したときは、件数に応じた日数を計上。

3. 職群別事業実績

区分		契約 件数 (件)	就 業 延日人員 (人)	契 約 金 額 (円)				
				配 分 金	材 料 費 等	事 務 費	合 計	割合 (%)
職 群 別								
1. 技 術 群		250	7,429	25,670,635	4,351,486	1,948,579	31,970,700	6.1
2. 技 能 群		1,644	11,443	43,411,479	14,423,383	4,931,983	62,766,845	11.9
3. 事務整理群		105	1,120	6,842,969	69,452	621,107	7,533,528	1.4
4. 管 理 群		575	28,098	127,937,784	1,849,506	8,312,982	138,100,272	26.2
5. 折衝外交群		59	9,387	12,208,765	437,595	753,635	13,399,995	2.5
6. 一般作業群		2,292	53,260	222,010,164	6,231,862	18,072,219	246,314,245	46.7
7. サービス群		1,488	9,281	23,692,117	1,597,207	1,913,856	27,203,180	5.2
8. そ の 他		0	0	0	0	0	0	0.0
合 計		6,413	120,018	461,773,913	28,960,491	36,554,361	527,288,765	100.0

(注) 就業延日人員は、同一人が、1ヶ月以内に数件就業したときは、件数に応じた日数を計上。

労働者派遣事業実績

総括表(平成31年3月末日現在)

公益財団法人 東京しごと財団 東久留米派遣事業所

	公共事業	民間事業	合計
事業件数	24件	138件	162件
就業延日人員	663人	3,951人	4,614人
契約金額	5,986,946円	27,014,344円	33,001,290円
公民比率	18.1 : 81.9		
派遣登録会員数	535人 (男性:303名・女性:232名)		
就業実人員	47人		
就業率	5.8%(当月)・8.8%(累計)		

月別事業実績

区 月 別	事業別	受託事 業件数 (件)	就業人員(人)		契約金額(円)			合 計
			実 人員	延 日 人員	会 員 賃 金	手 数 料 等	うちセンター分 事務委任手数料	
30年 4月	公 共	2		60	406,992	142,667		549,659
	民 間	14		350	1,794,266	521,955		2,316,221
	計	16	35	410	2,201,258	664,622	295,225	2,865,880
5月	公 共	2		60	402,360	141,052		543,412
	民 間	12		348	1,794,132	590,234		2,384,366
	計	14	35	408	2,196,492	731,286	302,904	2,927,778
6月	公 共	2		52	348,712	104,131		452,843
	民 間	11		359	1,802,097	562,447		2,364,544
	計	13	35	411	2,150,809	666,578	291,290	2,817,387
7月	公 共	2		56	380,168	133,263		513,431
	民 間	11		339	1,757,339	543,705		2,301,044
	計	13	35	395	2,137,507	676,968	290,895	2,814,475
8月	公 共	2		52	348,712	104,131		452,843
	民 間	11		348	1,795,835	525,072		2,320,907
	計	13	35	400	2,144,547	629,203	286,802	2,773,750
9月	公 共	2		48	321,888	103,785		425,673
	民 間	11		321	1,664,560	479,699		2,144,259
	計	13	34	369	1,986,448	583,484	265,925	2,569,932
10月	公 共	2		68	473,600	138,180		611,780
	民 間	11		328	1,821,620	514,472		2,336,092
	計	13	34	396	2,295,220	652,652	304,996	2,947,872
11月	公 共	2		55	379,225	114,412		493,637
	民 間	11		329	1,853,225	434,904		2,288,129
	計	13	35	384	2,232,450	549,316	287,686	2,781,766
12月	公 共	2		52	358,540	125,783		484,323
	民 間	12		342	1,917,222	490,445		2,407,667
	計	14	36	394	2,275,762	616,228	299,422	2,891,990
31年 1月	公 共	2		52	358,540	116,469		475,009
	民 間	12		285	1,561,893	446,094		2,007,987
	計	14	32	337	1,920,433	562,563	257,065	2,482,996
2月	公 共	2		56	390,860	118,467		509,327
	民 間	11		288	1,583,331	386,990		1,970,321
	計	13	30	344	1,974,191	505,457	256,527	2,479,648
3月	公 共	2		52	358,540	116,469		475,009
	民 間	11		314	1,700,429	472,378		2,172,807
	計	13	31	366	2,058,969	588,847	273,852	2,647,816
累 計	公 共	24		663	4,528,137	1,458,809		5,986,946
	民 間	138		3,951	21,045,949	5,968,395		27,014,344
	計	162	47	4,614	25,574,086	7,427,204	3,412,589	33,001,290

(注) 1. 派遣登録会員数は、平成31年3月31日現在の登録数。

2. 実人員は、同一人が1ヶ月以内に数件又は、数日就業しても1人として計上。

3. 延日人員は、同一人が、1ヶ月以内に数件就業したときは、件数に応じた日数を計上。

4. 累計欄の実人員は、同一人が1年以内に数件又は、数日就業しても1人として計上。

〈資料3〉 諸会議の開催状況

1. 定時社員総会

開催年月日	内 容
第8回 H30.6.27(水) 13:30～15:23 生涯学習 センターホール	(1) 報告事項 平成29年4月1日から平成30年3月31日までの事業報告の件 (2) 決議事項 ①第1号議案 平成29年4月1日から平成30年3月31日までの計算書類等の承認の件 【出席状況】 登録会員数 1,305名 出席会員 1,190名 (内委任状提出者 917名 議決権行使書提出者 30名)

2. 理事会

開催年月日	内 容
第1回 H30.4.25(水) 13:30～15:53 センター会議室	(1) 協議事項 ① 新入会員の承認について ② 第8回 定時総会について ③ 平成29年度 補正予算(案)について ④ 平成29年度 事業報告(案)について ⑤ 正規職員の採用について ⑥ その他 (2) 報告事項 ① 退会会員報告 ② 事業実績報告 ③ 専門部会報告 (3) その他 ① 平成29年度 監事監査の実施報告 ② 平成30年度 地域班補助金について
第2回 H30.5.23(水) 13:30～15:50 センター会議室	(1) 協議事項 ① 新入会員の承認について ② 第8回定時社員総会について ③ 被表彰者について ④ 36協定の締結について ⑤ FMひがしくるめ開設に伴う広報活動について (2) 報告事項 ① 退会会員報告 ② 事業実績報告 ③ 専門部会報告
第3回 H30.6.25(水) 13:30～15:38 センター会議室	(1) 協議事項 ① 新入会員の承認について ② 第8回定時社員総会について ③ 西武バス放送広告について ④ 規程の改正について ⑤ 求償査定について (2) 報告事項 ① 退会会員報告 ② 事業実績報告 ③ 専門部会報告

開催年月日	内 容
<p>第4回</p> <p>H30.7.25(水)</p> <p>13:30~15:55</p> <p>センター会議室</p>	<p>(1) 協議事項</p> <p>① 新入会員の承認について</p> <p>② 情報回覧の運用について</p> <p>③ 平成30年度役員・地域班長研修会について</p> <p>④ 会員への求償について</p> <p>⑤ 平成30年度仕事別グループの編成について</p> <p>⑥ その他</p> <p>(2) 報告事項</p> <p>① 退会会員報告</p> <p>② 事業実績報告</p> <p>③ 専門部会報告</p>
<p>第5回</p> <p>H30.8.22(水)</p> <p>13:30~15:40</p> <p>センター会議室</p>	<p>(1) 協議事項</p> <p>① 新入会員の承認について</p> <p>② 高温時における屋外就業中止の判断について</p> <p>③ 地域班長研修について</p> <p>④ 仕事別グループリーダー研修について</p> <p>⑤ 日帰りバス旅行について</p> <p>⑥ 平成30年度シルバー人材センター職員昇任選考等の実施について</p> <p>⑦ その他</p> <p>(2) 報告事項</p> <p>① 退会会員報告</p> <p>② 事業実績報告</p> <p>③ 専門部会報告</p>
<p>第6回</p> <p>H30.9.26(水)</p> <p>13:30~16:01</p> <p>センター会議室</p>	<p>(1) 協議事項</p> <p>① 新入会員の承認について</p> <p>② 平成30年度 第1回代表理事及び業務執行理事執行状況報告について</p> <p>③ 求償査定について</p> <p>④ 平成30年度 役員・仕事別グループリーダー研修について</p> <p>⑤ その他</p> <p>(2) 報告事項</p> <p>① 退会会員報告</p> <p>② 事業実績報告</p> <p>③ 専門部会報告</p>
<p>第7回</p> <p>H30.10.24(水)</p> <p>13:30~15:35</p> <p>センター会議室</p>	<p>(1) 協議事項</p> <p>① 新入会員の承認について</p> <p>② 平成30年度事業計画の策定について</p> <p>③ 役員研修について</p> <p>④ 求償査定について</p> <p>⑤ 会員入退会時の地域班長への連絡方法について</p> <p>⑥ その他</p> <p>(2) 報告事項</p> <p>① 退会会員報告</p> <p>② 事業実績報告</p> <p>③ 専門部会報告</p>

開催年月日	内 容
<p>第8回</p> <p>H30. 11. 28 (水)</p> <p>13 : 30～15 : 05</p> <p>センター会議室</p>	<p>(1) 協議事項</p> <p>① 新入会員の承認について</p> <p>② 平成31年度事業計画について</p> <p>③ 平成31年専門部会予算について</p> <p>④ 会員増強キャンペーンの実施について</p> <p>⑤ 新春のつどいについて</p> <p>⑥ 書道教室配分金計算訂正に伴う支払いについて</p> <p>⑦ 除草価格表の改定について</p> <p>⑧ その他</p> <p>(2) 報告事項</p> <p>① 退会会員報告</p> <p>② 事業実績報告</p> <p>③ 専門部会報告</p> <p>(3) その他</p> <p>① 職員募集要領について</p>
<p>第9回</p> <p>H30. 12. 26 (水)</p> <p>13 : 30～15 : 51</p> <p>センター会議室</p>	<p>(1) 協議事項</p> <p>① 新入会員の承認について</p> <p>② 平成31年度事業計画について</p> <p>③ 平成31年専門部会予算について</p> <p>④ 新春のつどいについて</p> <p>⑤ その他</p> <p>(2) 報告事項</p> <p>① 退会会員報告</p> <p>② 事業実績報告</p> <p>③ 専門部会報告</p> <p>(3) その他</p> <p>① センター駐車場の利用ルールについて</p>
<p>第10回</p> <p>H31. 1. 23 (水)</p> <p>13 : 30～15 : 15</p> <p>センター会議室</p>	<p>(1) 協議事項</p> <p>① 新入会員の承認について</p> <p>② 平成31年度事業計画・予算(案)について</p> <p>③ 職員給与規程改定(案)について</p> <p>④ その他</p> <p>(2) 報告事項</p> <p>① 退会会員報告</p> <p>② 事業実績報告</p> <p>③ 専門部会報告</p> <p>(3) その他</p> <p>① 新春のつどいの開催について</p> <p>② 職員採用試験進捗状況について</p>
<p>第11回</p> <p>H31. 2. 27 (水)</p> <p>13 : 30～15 : 08</p> <p>センター会議室</p>	<p>(1) 協議事項</p> <p>① 新入会員の承認について</p> <p>② 平成31年度(2019年度)収支予算(案)について</p> <p>③ 家事援助サービス・クリーンサービス価格改定(案)について</p> <p>④ 事故発生後の事務処理(案)について</p> <p>⑤ その他</p> <p>(2) 報告事項</p> <p>① 退会会員報告</p> <p>② 事業実績報告</p> <p>③ 専門部会報告</p> <p>(3) その他</p> <p>① 平成31年度年間行事予定表(案)について</p> <p>② 職員採用試験進捗状況について</p>

開催年月日	内 容
第12回 H31.3.27（水） 13：30～15：32 センター会議室	(1) 協議事項 ① 新入会員の承認について ② 第2回代表理事 執行状況報告について ③ 規程の改正等について ④ 第9回定時社員総会の開催について ⑤ 平成30年度貸し倒れ処理（案）について ⑥ その他 (2) 報告事項 ① 退会会員報告 ② 事業実績報告 ③ 専門部会報告 (3) その他 ① 就業情報申込方法の変更について

3. 地域班長会議

開催年月日	内 容
第1回 H30.6.4（月） 10：00～11：40 センター会議室	主な議題 (1) 第8回定時社員総会招集のご案内の配布について (2) 第8回定時社員総会の出欠票の配布・回収について
第2回 H31.3.22（金） 10：00～11：30 センター会議室	主な議題 (1) 平成31年度 正会員会費集金について

令和元年度定時社員総会
東京しごと財団（東京都シルバー人材センター連合）理事長挨拶

令和元年度定時社員総会にあたり、一言ご挨拶申し上げます。

我が国の65歳以上の人口は、平成30年10月時点で3,557万8千人となり、総人口に占める割合は28.1%で過去最高の数値になっております。

こうした状況のなか、国は、平成30年11月にまとめた「経済政策の方向性に関する中間整理」において、高齢者の雇用・就業機会を確保していくには、希望する高齢者について70歳までの就業機会の確保を図りつつ、それぞれの高齢者の希望・特性に応じた活躍のため選択肢を広げる必要があるとし、多様な選択肢を許容し、選択ができるような仕組みを検討するとしています。また、地方自治体を中心とした就労促進の取組やシルバー人材センターの機能強化など、高齢者が働きやすい環境を整備するとしています。

このように高齢者に対する期待が高まるなか、シルバー人材センターは、地域における働く意欲のある高齢者の就業の受け皿として、幅広いニーズに応えられるよう就業機会を拡大し、重要な役割を果たすとともに、地域における生きがいやコミュニケーションの場として、地域社会の活性化にも貢献していくことなど、益々大きな役割を担うことを期待されています。

都内58シルバー人材センターの全体の状況を見ますと、就業機会確保の取組が進み、就業延人員及び受託件数や契約金額は増加しています。一方、会員数は平成26年度以降8万2千人前後で推移しています。各シルバー人材センターにおかれましては、今後とも会員確保のためのなお一層の効果的な対策が求められるところです。

東京都連合といたしましても、多様な就業機会を確保するため、労働者派遣事業を進めていくとともに、引き続き広域就業開拓や就業開拓推進モデルセンター事業を実施し、会員の就業機会の拡大を図ってまいります。

また、シルバー人材センターの安定的な事業運営のために会員の獲得ができるよう、シルバー人材センターのイメージアップを目的とした「これからシルバー応援FEST」を実施するなど広報活動に力を入れるとともに、地域の高齢者が退職後の新たな働き方を選択する際の一助として、就業体験を含めた「シルバー体験講習」を引き続き実施いたします。

東京都連合は、シルバー人材センター事業の更なる発展を目指し、課題の解決のため、各シルバー人材センターの皆様と手を携え、社会経済情勢の変化に柔軟に対応しながら、引き続き積極的な支援をしていく所存です。

結びに、会員の皆様をはじめ、関係各位の益々のご健勝と貴シルバー人材センターの一層の繁栄を心より祈念いたしまして、挨拶とさせていただきます。

令和元年5月

公益財団法人東京しごと財団
（東京都シルバー人材センター連合）
理事長 笹沼 正一

メ モ

A series of horizontal dashed lines for writing.

定時社員総会会場ご案内図



<バスでのアクセス>

○西武バス・錦城高校経由武蔵小金井行きで、「中央図書館」下車、徒歩 1 分

○西武バス・前沢宿経由武蔵小金井行きか、滝山営業所行きで

「中央図書館入口」下車、徒歩 5 分

○西武バス・錦城高校経由東久留米駅行きで、「中央図書館」下車、徒歩 1 分

○西武バス・前沢宿経由東久留米駅行きで、「中央図書館入口」下車、徒歩 6 分